

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、国から交付された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、緊迫化する中東情勢の影響を受ける中小企業等の事業継続に向けた支援や、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対する支援を予算化。
- 具体的には、金融機関における中小企業等への貸付原資や、借入時に事業者が負担する信用保証料への支援に要する経費を計上するとともに、子育て世帯への学校給食費支援、園芸農家の被覆資材や畜産農家の配合飼料購入費など農林水産業者への支援、交通・物流事業者の事業継続支援などを予算化。
- また、国の電気・ガス料金負担軽減支援事業の対象とならないLPガスや特別高圧電力利用者の負担軽減に向けた支援を予算化。
- このほか、医療機関における医師確保、業務効率化や職場環境改善への支援や、自然災害避難支援アプリの登録促進に向けた経費を予算化。

II 予算規模

(単位:百万円)

	令和7年度 6月現計予算額 A	令和8年度予算額			増減率 (B-A)/A
		現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一般会計	1,027,708	1,095,924	18,081	1,114,005	8.4%
特別会計	448,774	425,279		425,279	▲5.2%
準公営企業会計	3,071	5,574		5,574	81.5%
公営企業会計	42,835	41,043		41,043	▲4.2%
合計(総会計)	1,522,387	1,567,820	18,081	1,585,901	4.2%

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

1 中東情勢を踏まえた物価高騰等への対応

拡充

- 中小企業経営安定資金等貸付金 12,000,000 (99,714,000) 商工金融課
[補正後：912,000 ← 補正前：576,000]
中小企業者等の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

新規

- 中小企業者等資金調達円滑化対策事業 1,200,000 商工金融課
中小企業経営安定資金等貸付に伴う信用保証料への支援
- 私立学校給食食材価格高騰対策事業 141,000 私学・公益法人課
保護者負担の軽減に向けた私立学校の給食食材価格高騰分への助成
- 県立学校給食食材価格高騰対策事業 37,670 保健体育安全課
保護者負担の軽減に向けた県立学校の給食食材価格高騰分への助成
- フードバンク支援事業 16,900 (11,929) 社会福祉課
生活困窮者や子ども食堂等への食料支援を実施しているフードバンク活動団体への助成
- 子ども食堂運営支援事業 12,000 子ども・家庭支援課
子ども食堂運営団体への助成
- LPガス料金負担軽減支援事業 927,000 消防課
LPガス料金を値引きする販売事業者等への助成
- 私立学校原油価格高騰対策事業 253,000 私学・公益法人課
私立幼稚園等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成

- 生活衛生事業者原油価格高騰対策事業 15,500 食と暮らしの安全推進課
一般公衆浴場及びクリーニング所に対する燃料費のかかり増し経費への助成

- 社会福祉施設等物価高騰対策事業 31,500 子ども・家庭支援課、子育て社会推進課
児童福祉施設等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成

- 酒造事業者物価高騰対策事業 57,000 食産業振興課
酒造用県産原料米価格高騰分への助成

- 学校給食米価高騰対策事業 221,000 みやぎ米推進課
学校給食用県産米価格高騰分への助成

新規

- 園芸生産資材価格高騰対策事業 134,000 園芸推進課
園芸農家に対する被覆資材価格高騰分への助成
- 畜産生産資材価格高騰対策事業 430,000 畜産課
畜産農家に対する配合飼料価格高騰分への助成
- 養殖業物価高騰対策事業 97,000 水産業基盤整備課
養殖業者に対する配合飼料等価格高騰分への助成
- 特用林産施設等物価高騰対策事業 31,500 林業振興課
特用林産施設に対する生産資材価格高騰分への助成
- 中小企業等特別高圧電気料金支援事業 90,000 中小企業支援室
特別高圧で受電する中小企業等に対する電気料金のかかり増し経費への助成

- 交通事業者等支援事業 157,600** 地域交通政策課
バス、タクシー、自動車運転代行の各事業者に対する事業継続への支援
- 貨物運送事業者支援事業 619,000** 商工金融課
貨物運送事業者に対する事業継続への支援
- 倉庫事業者エネルギー価格高騰対策事業 139,000** 商工金融課
倉庫事業者に対する光熱費のかかり増し経費への助成
- 港湾運送事業者等支援事業 30,000** 港湾課
港湾運送事業者等に対する事業継続への支援
- 補助金交付業務一括委託事業 18,600** (22,625) 行政経営企画課
労働者派遣契約による補助金交付業務の一括委託

2 県民生活の安全・安心の確保

- 新規**
○**地域連携周産期医療体制モデル事業 10,000** 医療政策課
無痛分娩体制構築のための連携モデル事業の実施
- 新規**
○**医師偏在対策支援事業 179,336** 医療政策課、医療人材対策室
重点医師偏在対策支援区域における医師確保への支援
- 新規**
○**医療機関業務効率化・職場環境改善支援事業 500,000** 医療人材対策室
医療機関に対するICT機器等導入への支援
- 新規**
○**自然災害避難支援アプリ登録促進事業 68,040** 復興・危機管理総務課
[変更後：1,544,000 ← 変更前：1,514,000]
転入者等を対象とした自然災害避難支援アプリの登録促進
- 地域ポイント等導入支援事業 633,466** (523,432) 富県宮城推進室
自然災害避難支援アプリ導入促進等のための「みやぎポイント」の付与

令和8年度 会計別財政規模とその財源

1 6月補正予算(第1号)と前年度比較

(単位:百万円、%)

会計区分	令和7年度	令和8年度			増減額 D - A	増減率 (D - A) / A
	6月現計額 A	現計予算額 B	6月補正額 (第1号) C	計 D = B + C		
一般会計イ	1,027,708	1,095,924	18,081	1,114,005	86,297	8.4
特別会計ロ	448,774	425,279		425,279	▲ 23,495	▲ 5.2
合計ハ (イ + ロ)	1,476,482	1,521,203	18,081	1,539,284	62,802	4.3
純計ニ	1,363,531	1,401,060	18,081	1,419,141	55,610	4.1
準公営企業会計ホ	3,071	5,574		5,574	2,503	81.5
公営企業会計ヘ	42,835	41,043		41,043	▲ 1,792	▲ 4.2
総計ト (ハ + ホ + ヘ)	1,522,387	1,567,820	18,081	1,585,901	63,513	4.2
純計チ (ニ + ホ + ヘ)	1,409,437	1,447,677	18,081	1,465,758	56,321	4.0

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

2 6月補正予算(第1号)の財源内訳(総会計)

(単位:百万円)

区分	令和8年度 現計予算額 A	6月補正額 (第1号) B	計 A + B	備考
国庫支出金	163,945	4,985	168,930	一般財源内訳 (6月補正(第1号)分) 繰入金 378 (現計予算分) 県税 344,600 地方消費税清算金 139,344 地方譲与税 54,149 地方特例交付金 10,920 地方交付税 174,300 交通安全対策特別交付金 284 分担金及び負担金 52 使用料及び手数料 2,653 国庫支出金 6 財産収入 505 寄附金 715 繰入金 21,577 諸収入 4,367 計 753,472
財産収入	2,431		2,431	
分担金及び負担金	62,579		62,579	
使用料及び手数料	20,959		20,959	
寄附金	6		6	
諸収入	212,387	12,016	224,403	
県債	135,930		135,930	
繰越金	479		479	
繰入金	208,858	702	209,559	
内部留保資金等 (企業会計)	6,776		6,776	
一般財源	753,472	378	753,850	
計	1,567,820	18,081	1,585,901	
純計	1,447,677	18,081	1,465,758	

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

IV 計数資料

令和8年度歳入款別一覧表（一般会計）

(単位:千円、%)

項目	令和7年度		令和8年度				増減率 (B-A)/A
	6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第1号)	計 B	構成比	
県税	335,600,000	32.7	344,600,000		344,600,000	30.9	2.7
地方消費税 清算金	127,092,000	12.4	139,344,000		139,344,000	12.5	9.6
地方譲与税	49,335,000	4.8	54,149,000		54,149,000	4.9	9.8
地方特例交付金	1,079,000	0.1	10,920,000		10,920,000	1.0	912.0
地方交付税	159,200,000	15.5	174,300,000		174,300,000	15.6	9.5
交通安全対策 特別交付金	308,000	0.0	284,000		284,000	0.0	▲ 7.8
分担金及び 負担金	2,739,596	0.3	2,460,243		2,460,243	0.2	▲ 10.2
使用料及び 手数料	12,297,263	1.2	12,488,529		12,488,529	1.1	1.6
国庫支出金	95,188,719	9.3	105,225,654	4,985,089	110,210,743	9.9	15.8
財産収入	1,684,374	0.2	2,284,061		2,284,061	0.2	35.6
寄附金	543,338	0.1	720,962		720,962	0.1	32.7
繰入金	51,330,734	5.0	54,022,938	1,079,617	55,102,555	4.9	7.3
繰越金	1	0.0	1		1	0.0	0.0
諸収入	121,221,113	11.8	125,119,121	12,016,206	137,135,327	12.3	13.1
県債	70,088,400	6.8	70,005,400		70,005,400	6.3	▲ 0.1
歳入合計	1,027,707,538	100.0	1,095,923,909	18,080,912	1,114,004,821	100.0	8.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和8年度性質別歳出一覧表（一般会計）

(単位:千円、%)

項目	令和7年度		令和8年度				増減率 (B-A)/A
	6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第1号)	計 B	構成比	
1 人件費	207,894,479	20.2	227,268,225		227,268,225	20.4	9.3
2 物件費	47,848,376	4.7	51,216,290	70,864	51,287,154	4.6	7.2
3 維持補修費	9,828,582	1.0	9,730,887		9,730,887	0.9	▲ 1.0
4 扶助費	54,825,945	5.3	59,488,070		59,488,070	5.3	8.5
5 貸付金	110,688,127	10.8	120,167,664	12,000,000	132,167,664	11.9	19.4
6 積立金	21,314,483	2.1	37,225,639		37,225,639	3.3	74.6
7 出資金	256,592	0.0	1,834,798		1,834,798	0.2	615.1
8 補助費等	330,274,231	32.1	347,440,064	5,880,048	353,320,112	31.7	7.0
小計(1~8)	782,930,815	76.2	854,371,637	17,950,912	872,322,549	78.3	11.4
9 普通建設事業費	121,643,161	11.8	114,453,133	130,000	114,583,133	10.3	▲ 5.8
補助事業	49,795,415	4.8	45,465,221	130,000	45,595,221	4.1	▲ 8.4
公 共	40,423,697	3.9	36,300,691		36,300,691	3.3	▲ 10.2
そ の 他	9,371,718	0.9	9,164,530	130,000	9,294,530	0.8	▲ 0.8
単独事業	62,955,415	6.1	61,289,635		61,289,635	5.5	▲ 2.6
公 共	15,053,852	1.5	14,306,600		14,306,600	1.3	▲ 5.0
そ の 他	47,901,563	4.7	46,983,035		46,983,035	4.2	▲ 1.9
受託事業	600,514	0.1	368,042		368,042	0.0	▲ 38.7
国直轄事業	8,291,817	0.8	7,330,235		7,330,235	0.7	▲ 11.6
10 災害復旧事業費	5,402,987	0.5	4,563,490		4,563,490	0.4	▲ 15.5
補助事業	4,152,534	0.4	4,324,100		4,324,100	0.4	4.1
単独事業	250,453	0.0	239,390		239,390	0.0	▲ 4.4
受託事業							
国直轄事業	1,000,000	0.1					皆減
小計(9~11)	127,046,148	12.4	119,016,623	130,000	119,146,623	10.7	▲ 6.2
12 公債費	104,468,410	10.2	109,030,398		109,030,398	9.8	4.4
13 繰出金	12,262,165	1.2	12,505,251		12,505,251	1.1	2.0
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
歳出合計	1,027,707,538	100.0	1,095,923,909	18,080,912	1,114,004,821	100.0	8.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

IV 計数資料

令和8年度歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円、％）

項目	令和7年度		令和8年度				増減率 (B-A)/A
	6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第1号)	計 B	構成比	
県税	335,600,000	24.6	344,600,000		344,600,000	24.3	2.7
地方消費税 清算金	127,092,000	9.3	139,344,000		139,344,000	9.8	9.6
地方譲与税	49,335,000	3.6	54,149,000		54,149,000	3.8	9.8
地方特例交付金	1,079,000	0.1	10,920,000		10,920,000	0.8	912.0
地方交付税	159,200,000	11.7	174,300,000		174,300,000	12.3	9.5
交通安全対策 特別交付金	308,000	0.0	284,000		284,000	0.0	▲ 7.8
分担金及び 負担金	58,573,151	4.3	58,713,065		58,713,065	4.1	0.2
使用料及び 手数料	12,308,451	0.9	12,499,084		12,499,084	0.9	1.5
国庫支出金	148,312,529	10.9	159,067,836	4,985,089	164,052,925	11.6	10.6
財産収入	1,830,079	0.1	2,479,269		2,479,269	0.2	35.5
寄附金	543,338	0.0	720,962		720,962	0.1	32.7
繰入金	109,457,775	8.0	107,057,862	1,079,617	108,137,479	7.6	▲ 1.2
繰越金	421,552	0.0	462,489		462,489	0.0	9.7
諸収入	200,863,299	14.7	206,338,429	12,016,206	218,354,635	15.4	8.7
県債	158,606,900	11.6	130,123,900		130,123,900	9.2	▲ 18.0
歳入合計	1,363,531,074	100.0	1,401,059,896	18,080,912	1,419,140,808	100.0	4.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和8年度性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円、％）

項目	令和7年度		令和8年度				増減率 (B-A)/A
	6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第1号)	計 B	構成比	
1 人件費	207,897,583	15.2	227,271,822		227,271,822	16.0	9.3
2 物件費	48,218,552	3.5	51,476,639	70,864	51,547,503	3.6	6.9
3 維持補修費	9,828,582	0.7	9,730,887		9,730,887	0.7	▲ 1.0
4 扶助費	54,825,945	4.0	59,488,070		59,488,070	4.2	8.5
5 貸付金	111,249,115	8.2	120,751,459	12,000,000	132,751,459	9.4	19.3
6 積立金	24,147,990	1.8	37,854,922		37,854,922	2.7	56.8
7 出資金	256,592	0.0	1,834,798		1,834,798	0.1	615.1
8 補助費等	524,379,930	38.5	546,426,525	5,880,048	552,306,573	38.9	5.3
小計(1～8)	980,804,289	71.9	1,054,835,122	17,950,912	1,072,786,034	75.6	9.4
9 普通建設事業費	121,727,825	8.9	114,545,096	130,000	114,675,096	8.1	▲ 5.8
補助事業	49,810,912	3.7	45,474,239	130,000	45,604,239	3.2	▲ 8.4
公 共	40,439,194	3.0	36,309,709		36,309,709	2.6	▲ 10.2
そ の 他	9,371,718	0.7	9,164,530	130,000	9,294,530	0.7	▲ 0.8
単独事業	63,024,582	4.6	61,372,580		61,372,580	4.3	▲ 2.6
公 共	15,053,852	1.1	14,306,600		14,306,600	1.0	▲ 5.0
そ の 他	47,970,730	3.5	47,065,980		47,065,980	3.3	▲ 1.9
受託事業	600,514	0.0	368,042		368,042	0.0	▲ 38.7
国直轄事業	8,291,817	0.6	7,330,235		7,330,235	0.5	▲ 11.6
10 災害復旧事業費	5,412,987	0.4	4,573,490		4,573,490	0.3	▲ 15.5
補助事業	4,152,534	0.3	4,324,100		4,324,100	0.3	4.1
単独事業	260,453	0.0	249,390		249,390	0.0	▲ 4.2
受託事業							
国直轄事業	1,000,000	0.1					皆減
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9～11)	127,140,812	9.3	119,118,586	130,000	119,248,586	8.4	▲ 6.2
12 公債費	254,027,356	18.6	225,439,876		225,439,876	15.9	▲ 11.3
13 繰出金	558,617	0.0	666,312		666,312	0.0	19.3
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
歳出合計	1,363,531,074	100.0	1,401,059,896	18,080,912	1,419,140,808	100.0	4.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

IV 計数資料

令和8年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円、％）

項目	令和7年度		令和8年度				増減率 (B-A)/A
	6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第1号)	計 B	構成比	
県税	335,600,000	23.8	344,600,000		344,600,000	23.5	2.7
地方消費税 清算金	127,092,000	9.0	139,344,000		139,344,000	9.5	9.6
地方譲与税	49,335,000	3.5	54,149,000		54,149,000	3.7	9.8
地方特例交付金	1,079,000	0.1	10,920,000		10,920,000	0.7	912.0
地方交付税	159,200,000	11.3	174,300,000		174,300,000	11.9	9.5
交通安全対策 特別交付金	308,000	0.0	284,000		284,000	0.0	▲ 7.8
分担金及び 負担金	62,560,857	4.4	62,631,073		62,631,073	4.3	0.1
使用料及び 手数料	23,575,808	1.7	23,611,542		23,611,542	1.6	0.2
国庫支出金	153,783,385	10.9	163,950,785	4,985,089	168,935,874	11.5	9.9
財産収入	2,256,705	0.2	2,936,129		2,936,129	0.2	30.1
寄附金	543,338	0.0	720,962		720,962	0.0	32.7
繰入金	113,339,470	8.0	110,308,095	1,079,617	111,387,712	7.6	▲ 1.7
繰越金	421,552	0.0	462,489		462,489	0.0	9.7
諸収入	212,285,705	15.1	216,753,500	12,016,206	228,769,706	15.6	7.8
県債	162,423,000	11.5	135,929,600		135,929,600	9.3	▲ 16.3
内部留保資金等 (企業会計)	5,632,849	0.4	6,775,812		6,775,812	0.5	20.3
歳入合計	1,409,436,669	100.0	1,447,676,987	18,080,912	1,465,757,899	100.0	4.0

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和8年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円、％）

項目	令和7年度		令和8年度				増減率 (B-A)/A
	6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第1号)	計 B	構成比	
1 人件費	208,793,273	15.0	228,315,328		228,315,328	15.8	9.3
2 物件費	51,261,398	3.7	54,323,317	70,864	54,394,181	3.8	6.1
3 維持補修費	10,686,886	0.8	10,389,948		10,389,948	0.7	▲ 2.8
4 扶助費	54,825,945	3.9	59,488,070		59,488,070	4.1	8.5
5 貸付金	112,649,115	8.1	120,901,459	12,000,000	132,901,459	9.2	18.0
6 積立金	24,147,990	1.7	37,854,922		37,854,922	2.6	56.8
7 出資金	556,592	0.0	2,334,798		2,334,798	0.2	319.5
8 補助費等	528,106,438	37.9	549,046,382	5,880,048	554,926,430	38.3	5.1
小計(1~8)	991,027,637	71.2	1,062,654,224	17,950,912	1,080,605,136	74.7	9.0
9 普通建設事業費	134,159,731	9.6	126,644,087	130,000	126,774,087	8.8	▲ 5.5
補助事業	58,746,425	4.2	54,247,530	130,000	54,377,530	3.8	▲ 7.4
公共	40,439,194	2.9	36,309,709		36,309,709	2.5	▲ 10.2
その他	18,307,231	1.3	17,937,821	130,000	18,067,821	1.2	▲ 1.3
単独事業	66,360,158	4.8	64,685,606		64,685,606	4.5	▲ 2.5
公共	15,053,852	1.1	14,306,600		14,306,600	1.0	▲ 5.0
その他	51,306,306	3.7	50,379,006		50,379,006	3.5	▲ 1.8
受託事業	761,331	0.1	380,716		380,716	0.0	▲ 50.0
国直轄事業	8,291,817	0.6	7,330,235		7,330,235	0.5	▲ 11.6
10 災害復旧事業費	5,612,987	0.4	4,773,490		4,773,490	0.3	▲ 15.0
補助事業	4,152,534	0.3	4,324,100		4,324,100	0.3	4.1
単独事業	460,453	0.0	449,390		449,390	0.0	▲ 2.4
受託事業							
国直轄事業	1,000,000	0.1					皆減
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9~11)	139,772,718	10.0	131,417,577	130,000	131,547,577	9.1	▲ 5.9
12 公債費	260,358,437	18.7	233,625,987		233,625,987	16.1	▲ 10.3
13 繰出金	558,617	0.0	666,312		666,312	0.0	19.3
14 予備費	1,050,800	0.1	1,050,800		1,050,800	0.1	0.0
歳出合計	1,392,768,209	100.0	1,429,414,900	18,080,912	1,447,495,812	100.0	3.9
15 減価償却費等	16,668,460		18,262,087		18,262,087		9.6
総計	1,409,436,669		1,447,676,987	18,080,912	1,465,757,899		4.0

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

IV 計数資料

令和8年度 歳出款別一覽表

(単位:千円、%)

区分	款別	令和7年度		令和8年度			増減率 (B-A)/A	
		6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第1号)	計 B		構成比
一般	議会費	1,677,465	0.2	1,746,315		1,746,315	0.2	4.1
	総務費	56,228,495	5.5	65,245,987	1,171,240	66,417,227	6.0	18.1
	民生費	153,094,683	14.9	159,608,915	60,400	159,669,315	14.3	4.3
	衛生費	39,743,913	3.9	48,992,389	727,036	49,719,425	4.5	25.1
	労働費	8,554,579	0.8	6,823,894		6,823,894	0.6	▲ 20.2
	農林水産業費	47,689,689	4.6	45,185,921	913,500	46,099,421	4.1	▲ 3.3
	商工費	130,550,687	12.7	137,360,327	14,747,066	152,107,393	13.7	16.5
	土木費	62,282,720	6.1	59,269,604	30,000	59,299,604	5.3	▲ 4.8
	警察費	58,297,490	5.7	59,531,384		59,531,384	5.3	2.1
	教育費	186,549,443	18.2	214,391,794	431,670	214,823,464	19.3	15.2
	災害復旧費	5,385,898	0.5	4,557,400		4,557,400	0.4	▲ 15.4
	公債費	104,933,426	10.2	109,415,879		109,415,879	9.8	4.3
	諸支出金	171,719,050	16.7	182,794,100		182,794,100	16.4	6.4
	予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
計	1,027,707,538	100.0	1,095,923,909	18,080,912	1,114,004,821	100.0	8.4	
その他	特別会計	448,774,313		425,278,856		425,278,856		▲ 5.2
	準公営企業会計	3,070,766		5,574,004		5,574,004		81.5
	公営企業会計	42,834,829		41,043,087		41,043,087		▲ 4.2
合計	1,522,387,446		1,567,819,856	18,080,912	1,585,900,768		4.2	
純計	1,409,436,669		1,447,676,987	18,080,912	1,465,757,899		4.0	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和8年度 歳出部局別一覽表

(単位:千円、%)

区分	部局別	令和7年度		令和8年度			増減率 (B-A)/A	
		6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第1号)	計 B		構成比
一般	総務部	227,062,615	22.1	241,389,663	412,600	241,802,263	21.7	6.5
	復興・危機管理部	6,903,969	0.7	5,505,528	995,040	6,500,568	0.6	▲ 5.8
	企画部	11,165,061	1.1	18,377,989	157,600	18,535,589	1.7	66.0
	環境生活部	12,145,994	1.2	19,560,041	15,500	19,575,541	1.8	61.2
	保健福祉部	184,984,151	18.0	198,983,090	771,936	199,755,026	17.9	8.0
	経済商工観光部	139,231,466	13.5	144,360,295	14,690,066	159,050,361	14.3	14.2
	農政部	31,468,902	3.1	31,651,315	842,000	32,493,315	2.9	3.3
	水産林政部	17,568,379	1.7	14,890,361	128,500	15,018,861	1.3	▲ 14.5
	土木部	66,540,866	6.5	62,735,704	30,000	62,765,704	5.6	▲ 5.7
	議会・出納・各種委	3,726,070	0.4	4,025,878		4,025,878	0.4	8.0
	警察本部	58,286,990	5.7	59,521,384		59,521,384	5.3	2.1
	教育庁	162,689,649	15.8	184,506,782	37,670	184,544,452	16.6	13.4
	公債費	104,933,426	10.2	109,415,879		109,415,879	9.8	4.3
	予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
計	1,027,707,538	100.0	1,095,923,909	18,080,912	1,114,004,821	100.0	8.4	
その他	特別会計	448,774,313		425,278,856		425,278,856		▲ 5.2
	準公営企業会計	3,070,766		5,574,004		5,574,004		81.5
	公営企業会計	42,834,829		41,043,087		41,043,087		▲ 4.2
合計	1,522,387,446		1,567,819,856	18,080,912	1,585,900,768		4.2	
純計	1,409,436,669		1,447,676,987	18,080,912	1,465,757,899		4.0	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

1 予算議案(1件)

番号	名称
100	令和8年度宮城県一般会計補正予算

2 予算外議案(15件)

(1) 条例議案(7件)

番号	名称	概要
101	知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	地方自治法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年9月24日 所管 行政管理室
		引用条項の移動
102	宮城県県税条例の一部を改正する条例	地方税法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日等 所管 税務課
		1 個人県民税 (1)ふるさと納税の特例控除額の上限の見直し (2)住宅ローン控除の期間延長 2 不動産取得税 建築した住宅及び新築した認定長期優良住宅に係る課税標準の特例措置の見直し 3 引用条項の移動
103	県税減免条例の一部を改正する条例	東日本大震災の被災者の税負担の軽減を図るため、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日 所管 税務課
		1 不動産取得税に係る減免措置の延長 2 適用 令和8年4月1日

番号	名称	概要
104	特定復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	<p>東日本大震災復興特別区域法第43条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの</p> <p>施行 公布の日 所管 税務課</p> <p>1 事業税、不動産取得税及び固定資産税の課税免除の適用を受ける対象施設について、やむを得ない事情により、令和8年3月31日までに取得できなかった場合には、令和10年3月31日までの間に取得したものを対象に含める改正 2 引用法令の名称変更 3 適用 令和8年4月1日</p>
105	地方活力向上地域における県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例	<p>地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの</p> <p>施行 公布の日 所管 税務課</p> <p>1 事業税及び不動産取得税の課税免除等の適用を受ける対象期限を令和10年3月31日(改正前令和8年3月31日)まで延長 2 適用 令和8年4月1日</p>
106	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項に規定する準法定事務及び準法定事務処理者を定める命令の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの</p> <p>施行 公布の日 所管 デジタルみやぎ推進課</p> <p>県が個人番号を独自に利用できる事務の削除</p>

番号	名称	概要
107	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例等の一部を改正する条例	<p>幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの</p> <p>施行 公布の日 所管 子育て社会推進課</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 専門職の活用に係る規定の整備 2 主務保育教諭等の規定の整備 3 満3歳以上の学級編制基準の引下げ 4 3歳児の職員配置の改善に係る経過措置の終期の設定 5 引用条項の移動

(2) 条例外議案(8件)

番号	名称	概要
108	訴えの提起について	<p>災害対策用資機材一式の売買契約の解除に伴う損害賠償を求める訴えを提起することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの</p> <p>所管 防災推進課</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 訴えの相手方 株式会社電池屋 2 訴えの趣旨 相手方に対し、損害賠償額及び支払済みに至るまでの遅延損害金を県に支払う判決を求める
109	和解について	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故による災害対策に要した費用の損害賠償請求に係る和解について、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの</p> <p>所管 原子力安全対策課</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 和解の相手方 東京電力ホールディングス株式会社 2 和解の内容 相手方は、県に対し、平成28年4月1日から平成31年3月31日までの期間に係る和解金として、合計80,220,000円の支払い義務があることを認める
110	財産の取得について(宮城県東京職員宿舎用建物)	<p>宮城県東京職員宿舎用建物を取得することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの</p> <p>所管 職員厚生課</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 取得しようとする財産の所在地 東京都文京区本駒込6丁目175番1 2 取得しようとする財産 建物 鉄骨造地上3階建て(延べ面積679.18㎡) 3 取得金額 435,600,000円 4 取得しようとする財産の所有者 大和ハウス工業株式会社

番号	名称	概要
111	工事請負変更契約の締結について((仮称)高等技術専門校1・2号館新築工事)	<p>請負金額 2,175,129,000円 → 2,170,553,000円 契約の相手方 株式会社橋本店</p> <p>所管 産業人材対策課</p> <p>1 議決日 令和6年12月11日 議第164号議案 2 変更日 令和8年3月18日 議第83号議案 3 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更</p>
112	工事請負変更契約の締結について(主要地方道女川牡鹿線大谷川浜小積浜トンネル(仮称)工事)	<p>請負金額 4,392,214,200円 → 4,695,288,400円 契約の相手方 安藤ハザマ・橋本店・木村土建特定建設工事共同企業体</p> <p>所管 道路課</p> <p>1 議決日 令和5年12月19日 議第167号議案 2 変更日 令和7年12月17日 議第162号議案 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更</p>
113	工事請負変更契約の締結について(宮城県築館高等学校新第二グラウンド整備工事)	<p>請負金額 923,047,400円 → 915,720,300円 契約の相手方 野口建設株式会社</p> <p>所管 施設整備課</p> <p>1 議決日 令和6年12月11日 議第165号議案 2 変更日 令和8年3月18日 議第91号議案 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更</p>

番号	名称	概要
114	専決処分の承認を求めることについて(宮城県県税条例等の一部を改正する条例)	<p>地方税法等の改正に伴う所要の改正について、令和8年3月31日専決処分したので、その承認を求めようとするもの</p> <p>所管 税務課</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自動車税 環境性能割を廃止し、自動車税種別割の名称を自動車税へ改正 2 軽油引取税 当分の間税率の廃止 3 不動産取得税 土地または家屋の取得に係る免税点の引上げ

番号	名称	概要																																																
115	専決処分の承認を求めることについて(令和7年度宮城県一般会計補正予算)	県税等の変更に係る令和7年度宮城県一般会計補正予算について、令和8年3月31日専決処分したので、その承認を求めようとするもの																																																
		所管 財政課																																																
		<p>歳入</p> <table border="0"> <tr><td>県</td><td></td><td>税金</td><td>△2,140,000千円</td></tr> <tr><td>地方消費税清算</td><td></td><td>金</td><td>△20,000千円</td></tr> <tr><td>地方譲与</td><td></td><td>税</td><td>△40,000千円</td></tr> <tr><td>地方交付</td><td></td><td>税</td><td>1,035,657千円</td></tr> <tr><td>交通安全対策特別交付</td><td></td><td>金</td><td>△5,295千円</td></tr> <tr><td>国庫支出</td><td></td><td>金</td><td>△2,334,759千円</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td></td><td>金</td><td>△1,359,265千円</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td></td><td>入</td><td>△129,481千円</td></tr> <tr><td>県債</td><td></td><td>債</td><td>△789,900千円</td></tr> <tr><td>合</td><td></td><td>計</td><td>△5,783,043千円</td></tr> </table>	県		税金	△2,140,000千円	地方消費税清算		金	△20,000千円	地方譲与		税	△40,000千円	地方交付		税	1,035,657千円	交通安全対策特別交付		金	△5,295千円	国庫支出		金	△2,334,759千円	繰入金		金	△1,359,265千円	諸収入		入	△129,481千円	県債		債	△789,900千円	合		計	△5,783,043千円								
		県		税金	△2,140,000千円																																													
		地方消費税清算		金	△20,000千円																																													
		地方譲与		税	△40,000千円																																													
		地方交付		税	1,035,657千円																																													
		交通安全対策特別交付		金	△5,295千円																																													
		国庫支出		金	△2,334,759千円																																													
		繰入金		金	△1,359,265千円																																													
諸収入		入	△129,481千円																																															
県債		債	△789,900千円																																															
合		計	△5,783,043千円																																															
<p>歳出</p> <table border="0"> <tr><td>総</td><td>務</td><td>費</td><td>△518,000千円</td></tr> <tr><td>民</td><td>生</td><td>費</td><td>△179,000千円</td></tr> <tr><td>衛</td><td>生</td><td>費</td><td>△190,000千円</td></tr> <tr><td>農</td><td>林</td><td>水</td><td>産</td><td>業</td><td>費</td><td>△399,825千円</td></tr> <tr><td>商</td><td>工</td><td>費</td><td>△119,000千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>木</td><td>費</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>教</td><td>育</td><td>費</td><td>△103,000千円</td></tr> <tr><td>災</td><td>害</td><td>復</td><td>旧</td><td>費</td><td>△2,374,218千円</td></tr> <tr><td>諸</td><td>支</td><td>出</td><td>金</td><td>△1,145,000千円</td></tr> <tr><td>予</td><td>備</td><td>費</td><td>△755,000千円</td></tr> <tr><td>合</td><td></td><td>計</td><td>△5,783,043千円</td></tr> </table>	総	務	費	△518,000千円	民	生	費	△179,000千円	衛	生	費	△190,000千円	農	林	水	産	業	費	△399,825千円	商	工	費	△119,000千円	土	木	費	0千円	教	育	費	△103,000千円	災	害	復	旧	費	△2,374,218千円	諸	支	出	金	△1,145,000千円	予	備	費	△755,000千円	合		計	△5,783,043千円
総	務	費	△518,000千円																																															
民	生	費	△179,000千円																																															
衛	生	費	△190,000千円																																															
農	林	水	産	業	費	△399,825千円																																												
商	工	費	△119,000千円																																															
土	木	費	0千円																																															
教	育	費	△103,000千円																																															
災	害	復	旧	費	△2,374,218千円																																													
諸	支	出	金	△1,145,000千円																																														
予	備	費	△755,000千円																																															
合		計	△5,783,043千円																																															

3 報告(7件)

番号	名称	概要
5	令和7年度宮城県歳出予算の繰越使用について	<p>ア 一般会計 明許繰越 84,626,473千円 (198件) 事故繰越 6,058,340千円 (14件) 計 90,684,813千円 (212件)</p> <p>イ 特別会計 明許繰越 182,300千円 (1件) 事故繰越 0千円 (0件) 計 182,300千円 (1件)</p> <p>合計(ア+イ) 90,867,113千円 (213件)</p> <p>ウ 公営企業会計 継続費の逡次繰越 284,994千円 (1件) 予算繰越 7,974,419千円 (47件) 計 8,259,413千円 (48件)</p> <hr/> <p>令和7年度議決額</p> <p>ア 一般会計 105,964,049千円 (198件) イ 特別会計 202,200千円 (1件) 合計 106,166,249千円 (199件)</p>
6	専決処分の報告について(仙台高等技術専門校本館等解体工事の請負契約の変更)	<p>請負金額 518,370,600円 → 519,676,300円 契約の相手方 奥田建設株式会社</p> <p>1 議決日 令和8年3月18日 議第84号議案</p> <p>2 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更</p> <p>3 専決処分日 令和8年5月11日</p>

番号	名称	概要
7	専決処分の報告について(気仙沼漁港岸壁整備工事の請負契約の変更)	<p>請負金額 550,000,000円 → 565,108,500円 契約の相手方 株式会社小野良組</p> <p>1 議決日 令和7年12月17日 議第158号議案</p> <p>2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更</p> <p>3 専決処分日 令和8年3月24日</p>
8	専決処分の報告について(主要地方道石巻鮎川線万石橋橋梁耐震補強(下部工)工事の請負契約の変更)	<p>請負金額 473,000,000円 → 517,082,500円 契約の相手方 株式会社丸本組</p> <p>1 議決日 令和7年3月14日 議第67号議案</p> <p>2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更</p> <p>3 専決処分日 令和8年4月24日</p>
9	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額の決定)	<p>和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの</p> <p>○事故の状況</p> <p>1 件数 15件</p> <p>2 発生 令和7年4月～令和8年4月</p> <p>3 損害原因 県管理道路の損傷による事故等</p> <p>4 損害賠償額 1,420,780円</p> <p>5 専決処分日 令和8年4月23日～令和8年5月7日</p>

番号	名称	概要
10	専決処分の報告について(県営住宅等の明渡請求等に係る訴えの提起)	<p>長期にわたる県営住宅等の家賃等滞納者に対し、住宅等の明渡し及び滞納家賃等の支払いを求める訴えを提起することについて、専決処分したので報告するもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 家賃等滞納者 1名 2 訴え提起の日 令和8年5月7日
11	専決処分の報告について(交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定)	<p>交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの</p> <p>○事故の状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 件数 12件 2 発生 令和7年4月～令和8年2月 3 損害内容 人身事故、車両事故 4 損害賠償額 1,330,901円 5 専決処分日 令和8年3月25日～令和8年5月15日